

令和7年度 第2回八潮市公共施設マネジメント推進委員会

開催日時	令和7年7月25日(金) 午前10時00分から午前11時20分まで
開催場所	会議室3-2
傍聴人数	0人
審議内容及び審議結果の概要	<p>【令和7年度 第2回八潮市公共施設マネジメント推進委員会】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 会 議 議 事(議事進行:委員長) (1)公共施設マネジメント基本計画の改正内容について 3 その他 4 閉 会
提供資料	<p><配布資料一覧> 資料1:公共施設マネジメント基本計画改正の詳細化について</p> <p>≪ファイル資料≫</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 八潮市公共施設マネジメント推進委員会 委員名簿 ② 八潮市公共施設マネジメント推進委員会規則 ③ 八潮市附属機関の会議の公開に関する規則 ④ 八潮市公共施設マネジメント白書・八潮市公共施設マネジメント基本方針概要版 ⑤ 八潮市公共施設マネジメント基本計画概要版 ⑥ 八潮市公共施設マネジメントアクションプラン概要版 ⑦ 八潮市公共施設マネジメントアクションプラン見直し版

《議事詳細》

1 開会

2 会議

(1)議事

1)公共施設マネジメント基本計画の改正内容について

公共施設マネジメント基本計画の改正について、国の指針改定等を踏まえた構成案を説明した。また、計画策定の基礎データとする市民アンケートの実施と調査内容について説明した。基本計画見直しのポイントについて、5つの基本方針に沿って、実績・課題・対策強化の説明を行った。また、公共施設の種類と主な課題を説明し、施設所管課へのアンケート及びヒアリングの実施を基礎データとし、アクションプランの策定と併せて整理を進める旨について説明した。

〔委員〕

市民アンケートについて、前回の回収率はどのくらいか。また、無作為に抽出ということだが、具体的な方法を教えてほしい。

〔事務局〕

前回の回収率は約40%だった。抽出方法は、住民基本台帳情報の居住地・年齢構成等からそれぞれの割合を定め、ランダムに3,000人を抽出している。

〔委員長〕

高齢者の回答率が高くなるのではないか。

〔事務局〕

そうなるだろうと考えている。こうしたことから、アンケート対象者の年齢構成については、前回調査時よりも若者の比率を若干高く調整する。今後の八潮市に長く居住する方々からの意見もしっかりと把握したい。

〔委員〕

同じ若者でも問題意識のある方とそうでない方がいる。できれば市民アンケートを実施するにあたって、若者から今後の八潮市を想う意見を聞けたら良いと思った。

〔委員長〕

市民アンケート以外に意見回収の予定はないのか。また、オンライン回答などはできないのか。ほかの会議体で若者が集まるときに併せて意見を聞く機会があれば良いのではないか。せっかくアンケートするなら無理のない範囲で若者からも意見を聞けたらと思った。

〔事務局〕

現時点では市民アンケート以外に意見回収の予定はない。また、オンライン回答を検討したが、事業者が郵送のみの対応であった。若者は紙よりオンラインのほうが回答しやすいと思われるため今後の課題といえる。

〔委員長〕

人が集まるところで説明会を行い、その場で意見をいただくような機会をつくる方法もある。前回のようにシンポジウムを行うなら、市民に関心を持ってもらえるような、参加しやすいものに工夫することが必要だと思った。

〔委員〕

集計の段階について、回答が偏ることが考えられるため、全体結果をそのまま出すのではなく、実際の年齢層・地域別構成に合うように補正して集計する、ウェイトバック方式はとる予定か。

〔事務局〕

集計方法を事業者を確認しておく。ウェイトバック方式の提案があったことについても、併せて伝達させていただく。

〔委員長〕

「全体最適」の視点に基づく公共施設の再配置は重要な方針。以前の推進委員会やシンポジウムでも、北部の人口減少に伴った公共施設の課題について話があがった。

〔事務局〕

北部と南部で人口の濃淡がある状況。北部は、民間事業者とパートナー協定を締結し、北部拠点を整備している中で、公共施設をどうしていくか課題になっている。また、市域が狭く人口密度が高いため、他団体よりも公共施設の集約化はしやすいと思われるが、全体のバランスを考慮して検討していく必要がある。

〔委員長〕

都市計画マスタープランでは、公共施設の拠点は決まっているのか。

〔事務局〕

都市計画マスタープランでは、より広大な視点。現在、第6次八潮市総合計画を策定中で、その中の土地利用計画はマスタープランを踏襲しながら総合計画に落とし込んでいる。市役所と駅前が大きな拠点となり、その周りに東部・西部・北部と3つ地域の拠点をつくろうという計画内容。

〔委員長〕

将来的に3つの地域を拠点として交通の見直し等もすると思われる。立地適正化計画はどうなっているのか。

〔事務局〕

立地適正化計画も現在策定中であり、総合計画とマスタープランと合わせて相乗的に取り組もうと計画策定しているところ。

〔委員〕

計画の中で基本となるのが、市内での人口の平均化だと思う。人口が平均化してくると公共施設の利用率も平均化すると考えられる。人口の偏りがあるため、その中で公共施設を維持することは難しい。人口推移が大事だと思っている。

〔事務局〕

総合計画の人口推計では、2035年までは人口が増えていき、以降は減少していくものと推計している。ご指摘のとおり、公共施設については、人口推計を踏まえた検討が必要である。

〔委員長〕

難しい問題ではあるが、小学校の再編も少しずつ進んできた。実際、少子化で児童数が少なくなり、子どもたちにとって良い環境なのか考え方が変わってきた。また、再編によって小学校と代わる地域拠点があれば考え方も変わるだろう。

〔委員〕

子どもが生活する環境は、どういう環境が子どもたちにとって良いのかを基本的に考え、また、学校の統廃合によって環境が変わった児童のケアや通学の安全確保などに重点を置くべきだと思う。スクールバスの運用には国から補助が出ると聞いたことがある。一番は子どもたちが、少ない人数で学ぶのが良いのか、大勢の中で学ぶのが良いのか、個人差はあるが大事な点だと思う。

〔事務局〕

教育委員会の大きな検討課題となっており、全体の人口は増えているが、南部を中心に増えており、北部はクラス数も少なくなっている状況。クラス替えによって社会性が身につくという考えもある一方で、学校までの距離が遠くなることによる安全性の問題も考えられ、セットで検討していく必要がある。

教育委員会では現在、適正配置計画の見直しを行っており、いただいた問題視点は重要であり、これを含めて検討を進めている。

〔委員長〕

PPP/PFIはどうか改めて説明願いたい。

〔事務局〕

行政では公金を使うことなどから、どうしても多くの手順を踏む必要がある。このため、民間とのスピード感に違いがある。PPP/PFIとは、大まかにいえば、民間に施設を作ってもらい、管理運営してもらう取り組みのこと。施設の特性に応じた専門的な民間事業者に入ってもらうことで、市民へのサービス向上も図れる。民間の力も借りながら事業の推進を行いたく、今後の活用を検討するために記載した。

〔委員長〕

今後、PPP/PFIの活用の可能性はあるのか。

〔事務局〕

新たな整備をしなくてはならない施設で一番可能性があるのは、給食センターではないか。市として、しっかり検討しなければならないという認識を持っている。

〔委員長〕

公園やスポーツ施設でPPP/PFIが活用されている事例が多くあり、夜間まで利用できるなどと市民へのサービスが充実し、使いやすいと評判が良い。

〔事務局〕

近い事例だと、八幡小学校のプールが使えなくなり、令和6年度から近くの民間が運営しているプールを借りて授業を行う取り組みをしている。

また、新庁舎でも守衛や総合案内などの総合管理業務を業者に委託している。

〔委員長〕

プールの維持管理は民間が行うため、その点も市にとってのメリットとなっている。費用の問題とサービスの問題とのバランスを踏まえて検討することが求められる。

〔委員〕

推進委員会の初期から参加しているが、課題内容が変わっていないのではないか。社会的状況も変化しており、色々な縛りがあることは分かるが、行政の物事の進み具合の遅さを感じた。

〔事務局〕

行政特有のステップを踏む必要性については、先ほど申し上げたとおりだが、ご指摘は大きな課題と認識しており、計画の見直しでも実行性のある推進体制の構築を目指していきたい。

〔委員長〕

市民の考え方を把握することが大事だと思う。計画の見直しのため、当初策定時より市民の理解は得やすいのではないかと思う。事業が進めにくい状況であったことも要因のひとつではないかと思われる。

〔事務局〕

本庁舎の建て替えが終わり、現在は新設小や保育所の建て替えを進めている。こうした実績のPRも重要なのだろうと思う。

〔委員長〕

売却は買い手が付きにくいいため、貸付で、例えば30年という期間で何か事業を依

頼するほうが現実的ではないか。東京都では、業者から利用内容を提案いただき、都営団地の建て替えとその後30年間の貸付を行っている。やはり民間が入るため、スピード感が早い。審査を行うと業者も地元のことを調査研究し、また市の要望を受け入れてくれる箇所もあり、事業がうまく進んでいる様子が見受けられる。

〔事務局〕

本市でも未利用地を駐車場として貸し付けたりもしている。売却と貸付双方から検討を進めていきたい。

〔委員長〕

児童館の利用率はどのくらいか。

〔事務局〕

市内に1か所あったが、現在は利用停止中。利用率は高かったと聞いている。現在、図書館や公民館で移動型児童館を運営している。楽習館に児童館を複合化した後も、移動型にもエリアごとの運営というメリットがあるため、併用して児童館運営をする予定。

〔委員〕

楽習館を利用した際、いくつかのグループで若者が利用している様子が見受けられた。フリーWi-Fiが使えたら良いのではないか。

〔事務局〕

現在改修計画を立てており、全館ではないが部屋にWi-Fiを入れる予定で進めている。

〔委員長〕

次回推進委員会では、市民アンケートの結果や施設所管課へのアンケート及びヒアリングの結果を報告いただくということか。

〔事務局〕

その通り。市民や施設利用者それぞれの意見を集計した上、集計内容をご紹介させていただき、これに基づいた計画案をお示しできればと考えている。

〔委員長〕

アクションプランの見直しについては、どのように進めていくのか。

〔事務局〕

基本計画は基本的な方針を定め、アクションプランは行動計画のため基本計画を受け具体的な内容に踏み込んでいくイメージ。

〔委員〕

次回推進委員会では、現行の計画の結果、前回と今回のアンケートがどう変わったのかお示しいただきたい。

〔委員〕

市民アンケートの回答者を18歳以上で区切った理由は何か。高校3年生の子どもは楽習館で勉強したかったが Wi-Fi 機能がなく、Wi-Fi 機能があるところのほうが勉強しやすいため、楽習館を使ったことがない。18歳以上で区切っているため、学生からの意見は出てこないのではないかと思った。

〔事務局〕

子どもの層が厚いため、成人年齢でもある18歳に区切った設定にさせていただいた。社会情勢的に今後施設の整備をする際は Wi-Fi 機能の追加が必須になると思われる。

〔委員長〕

中高生ぐらいの学生に答えてもらえるような機会に、答えやすい内容にして意見を求めると良いのではないか。

〔委員〕

市民アンケートの中で、「まんまるよやく」を使って他の自治体の施設を予約したことがあるかと選択肢にあるため、どの地域の住民がどの自治体に流れているか見えてくる。これを踏まえ、広域的なことを考えてこの施設は整備をやめようという判断材料とするのか。どのような理由でこの設問は用意したのか。

〔事務局〕

総務省が示している広域連携と繋がってくる設問であり、広域連携についてどのくら

いニーズがあるか把握するための設問。

〔委員長〕

市民から市民以外の利用率が高いと苦情が入り、市民以外は利用料を上げるかなど問題になっているところもある。

〔事務局〕

広域連携やニーズのある施設について検討の余地があるため、設問を設けさせていただいた。

3 その他

次回の開催予定は9月頃を予定している。

4 閉会